



第一生命経済研究所 代表取締役副社長 佐久間 啓

危機を乗り越えた後

年末から年明けにかけて想定した2020年とは全く違う景色が広がっている。

1月、中国湖北省武漢から報告された新型コロナウイルスによる感染症(COVID-19)。当初は2002年から03年にかけてのSARS、2012年のMERS流行の経験があり、ある程度感染拡大があってもパンデミックまではいかないというような楽観的な見方が多かったように感じる。確かにSARSの時はWHOの報告によれば最終的に世界で8,096人が感染し、37か国で774人が亡くなった。しかし、感染者、亡くなった人とも中国、香港に集中していたこともあり、今回はそれほど危機感は大きくなかったのかもしれない。加えて、SARS流行については中国政府の動きが遅かったことが感染拡大を招いたと批判されていたことから、今回は武漢の完全封鎖、全土での人の移動制限とかなり思い切った感染防止対策を矢継ぎ早に実行したこともあり、国際社会は「今回も初動は遅かったかもしれないが前回の経験を活かして対応している。それほど大事にはならないだろう。」「東アジアの問題だ。」と何となく思っていた人が多かったのではないか。

国際社会での中国の存在感の変化、グローバル化の現実を過小評価していたのかもしれない。こうなってほしいという希望的観測がそのまま予測になりコンセンサスになっていたようだ。S&P500は2月19日に史上最高値3,386.15を記録している。

ところが日を追うごとに状況は悪化。3月下旬には感染発生源の中国では収束に向けた動きも感じられるようになってきたが、ヨーロッパ、アメリカでは医療崩壊も懸念される中で感染者数、死亡者数も爆発的に拡大。大都市での外出規制、休業命令をとともなういわゆるロックダウン下にある都市も増えている。世界的な感染のピークはまだ先とされており、安倍総理の言う通りウイルス

との戦いは長期戦になることが確実。当然経済活動への打撃は甚大だ。感染が世界的に拡大した3月の数字はまだすべて明らかになっていないが、見たこともないような数字が並ぶだろう。それが何か一つの大きな事件、事故、災害で起こされたものではなく、原因たるパンデミックは進行中でまだピークを迎えていないことを考えると厳しい状況はしばらく続くと覚悟する必要があるだろう。

今回の“コロナショック”、連日様々な報道がされている。今は感染拡大防止と皆が経済的に生き残るために必要な対応を考え、早く確実に実行していくことが重要だ。ただ一方で冷静にこのショックを捉え考えていくことも大切なことだと思っている。これまで大震災や大きな自然災害、〇〇ショック、××危機、そうした大きな節目を境に確実に人々の考え方、働き方、行動が変わってきた。既に動きとしてはあったものの本流とはなっていなかったものが広く認知され定着したり、価値観、考え方が180度変わって今まで少数意見だったものが正解として多数意見になったりしてきた。

今回はウイルス感染症によるものであり、かつ国際社会全体が同時に直面しているショックだ。何がどう変わり何が変わらないのか、残念ながら説得力ある答えは持っていない。ただ中国やアメリカの対応を見ているとこの危機が去った後デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に世界各国で大きな差がついているのではないかと思わせる。DX先進国はリモートワーク、オンライン診療、オンライン授業と、もの凄いスピードで社会実装が進んでいる。まずは危機を乗り越えることが先決だが、同時にSociety 5.0実現に向けたデジタル関連基盤の整備、働き方の改革、定着を図ることが決定的に重要だと思う。